

Hec-Eye2 利用規約

第 1 条(目的)

本利用規約(以下「本規約」といいます。)は、株式会社リアルグローブ(以下「当社」といいます。)が提供する遠隔情報共有システム「Hec-Eye2」(ヘックアイ 2)(理由の如何を問わずサービスの名称または内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。以下「本サービス」といいます。)の利用条件を定めるものです。利用契約者(第 2 条第 1 項で定義します。)は、本規約に同意のうえ、本サービスを利用するものとします。

第 2 条(定義)

1. 「利用契約者」とは、本規約に同意のうえ、当社所定の手続きに従い本サービスの利用を申し込み、当社がこれを承諾した法人、官公庁、地方公共団体その他の団体をいいます。
2. 「利用者」とは、利用契約者に所属し、利用契約者の管理下で本サービスを利用する個人(消防吏員、職員、従業員等を含みます。)をいいます。
3. 「料金表」とは、当社が別途定め、書面(電子メール、PDF ファイル、または当社所定の見積書等を含みます。)により利用契約者に提示する、本サービスの利用料金、算定方法および諸費用を定めた価格表をいいます。

第 3 条(利用申込および契約成立)

1. 本サービスの利用を希望する法人、官公庁、地方公共団体その他の団体(以下「申込者」といいます。)は、当社所定の利用申込書に必要事項を記入し、当社に提出するものとします。
2. 当社が利用申込を承諾した時点で、当社と利用契約者との間に本サービス利用契約(以下「本契約」といいます。)が成立するものとします。
3. 当社は、審査の結果、申込者または利用契約者が以下のいずれかに該当する場合、その者の本サービスの利用の申込を承諾しないこと、または承諾を取り消すことがあります。当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

(1) 本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合。

(2) 申込者または利用契約者の実在が確認できない場合。

(3) 申込の時点で、本規約の違反等により、本サービスの利用停止、本契約の解除、強制退会処分若しくは本サービスの利用申込の不承諾を現に受け、または過去に受けたことがある場合。

(4) 申込の際の申告事項に、虚偽の記載、誤記または記入漏れがあった場合。

(5) 当社の業務の遂行上または技術上支障がある場合。

(6) 反社会的勢力(第 16 条に定義。)である、または資金提供その他を通じて反社会的勢力の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力との何らかの交流若しくは関与を行っている当社が判断した場合。

(7) その他、当社が利用契約者としての利用を適当でないと判断した場合。

4. 本契約には、本規約および料金表が適用されるものとします。

第 4 条(契約期間および更新)

1. 本サービスの利用期間、更新条件、解約条件は、利用申込書に記載された内容によるものとします。また、本契約の有効期間については、本契約が成立した日から本サービスの提供が終了した日までとします。
2. 当社は、契約期間満了日の 30 日前までに当社所定の書式による変更または解約の申請がない限り、利用申込書記載の条件に従い本契約を更新します。また、契約期間中の中途解約は原則不可とします。ただし当社の重大な債務不履行がある場合を除きます。
3. 本契約が終了した場合、利用契約者による本サービスの利用に関連する情報(当該利用契約者のアカウントに関するデータを含みます。)は当社の裁量で削除される場合があるものとし、利用契約者は、本契約の終了後に再度本サービスを利用する場合、既に終了した本契約の期間中に生じた本サービスの利用に関連する情報を利用することができないものとします。また、理由の如何を問わず本契約が終了した場合、当社は、利用契約者のアカウントおよび関連する一切のデータを、利用契約者への通知なく直ちに削除することができるものとし、当該データの保持、バックアップ、または返還の義務を一切負わないものとします。

4. 利用契約者が第8条または以下の(1)～(11)いずれかに該当する場合は、当社はいつでも当該利用契約者に事前に何ら通知または催告することなく、本サービスの利用を一時停止とし、または本契約を解除することができるものとします。
- (1) 第3条第3項各号のいずれかに該当することが判明した場合。
 - (2) 申告事項に虚偽の事実があることが判明した場合。
 - (3) 長時間の架電、同様の問い合わせの繰り返しを過度に行い、または義務や理由のないことを強要し、当社の業務が支障を来たした場合。
 - (4) 当社、他の利用契約者その他の第三者に損害を生じさせるおそれのある目的または方法で本サービスを利用した、または利用しようとした場合。
 - (5) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害した場合。
 - (6) 銀行取引停止処分を受けた場合。
 - (7) 手形の不渡りが生じた場合。
 - (8) 第三者から仮差押え、仮処分、差押え、滞納処分その他の強制執行処分を申し立てられた場合。
 - (9) 支払停止若しくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合。
 - (10) 6ヶ月以上本サービスの利用がなく、当社からの連絡に対して応答がない場合。
 - (11) その他当社が利用契約者として不適当と判断した場合。
5. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、利用契約者は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

6. 利用契約者が第 8 条に違反し、または本条第 4 項各号のいずれかに該当することで、当社が損害を被った場合、当社は、本サービスの利用の一時停止または本契約の解除の有無にかかわらず、当該利用契約者に対し被った損害の賠償を請求できるものとします。
7. 利用契約者は、当社が本条に定める措置を講じた場合に、当該措置に起因する結果に関し、当社を免責するものとします。
8. 本条に基づき本契約が解除された場合、利用契約者は、当社の指示に基づき、当社から提供を受けた本サービスに関連するソフトウェア、マニュアルその他の物につき、返還、廃棄その他の処分を行うものとします。

第 5 条(利用料金および支払い)

1. 本サービスの利用料金、支払い方法、支払期日、遅延時の措置等は、別途当社が提示する利用申込書および料金表に記載された条件によるものとします。
2. 当社は、料金表を改定する場合、改定の効力発生日の 30 日前までに利用契約者に通知します。
3. 本サービスの提供の停止、中断または終了その他いかなる場合でも、当社は受領済みの利用料金を利用契約者に返還せず、利用契約者は既に支払義務の発生した利用料金(支払時期の到来の有無を問わないものとします。)の支払を免れないものとします。
4. 利用契約者が利用料金の支払を遅滞した場合、利用契約者は年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。

第 6 条(サービスレベル(SLA))

1. 当社は、利用契約者に対し、本サービスを安定的に提供するように努め、以下の基準(サービスレベル)を維持するものとします：
 - (1) 年間稼働率:99%以上(計画メンテナンスを除きます。)
 - (2) 計画メンテナンスは事前に利用契約者へ通知します。
 - (3) 障害発生時は速やかに原因調査・復旧に努め、状況を利用契約者に報告します。

2. 本サービスの品質は、利用者の端末性能、GPS 精度、通信環境、OS のバージョン等の外部要因に影響される場合があり、これらに起因するサービス品質の低下については、当社は責任を負わないものとします。
3. 当社における営業日である月曜日から金曜日までの、午前 10 時から午後 5 時までの時間に限り、本サービスに関する質問回答等のサポート業務を行うものとします。ただし、国民の祝日に関する法律に定める休日、年末年始、その他当社の定める休業日を除きます。
4. 本条に定めるサービスレベルは努力目標であり、これを満たさないことのみをもって当社が損害賠償責任を負うものではありません。ただし、当社に故意または重過失がある場合はこの限りではありません。
5. 当社は、自己の裁量に基づき本サービスに関する業務の全部または一部を他の第三者に再委託することができるものとします。
6. 当社は、災害時において、本サービスのシステムリソースを当該災害発生地域に優先して配分し、当該災害発生地域を除く他の地域への利用制限を行うことができるものとし、これらに起因する当該災害発生地域を除く他の地域における本サービスのサービス品質の低下については、当社は責任を負わないものとします。

第 7 条(アカウント管理)

1. 利用契約者は、本サービス利用に必要なアカウント情報を自己の責任において管理するものとします。
2. 利用契約者は、当該アカウント情報を第三者に貸与、譲渡、売買等してはならないものとします。
3. アカウント情報の漏えい、紛失等により利用契約者または利用者に損害が生じた場合でも、当社は責任を負いません。

第 8 条(禁止事項)

1. 利用契約者および利用者は、以下の行為を行ってはなりません：
 - (1) 法令または本規約に違反する行為、並びに公序良俗に違反する行為、またはそれにあたると当社が判断する行為
 - (2) 本サービス用の当社の設備(通信設備、通信回線、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをいいます。)に無権限でアクセスし、またはその利用若しくは運営に支障を与える行為

- (3) 本サービスを利用したフラッディング攻撃、DoS 攻撃およびそれに類似する行為
- (4) 本サービスを利用してオープンプロキシ、オープンメールリレー、オープンで再帰可能な DNS サーバ、DHCP および類似のサービスを提供する行為
- (5) 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または他者が受信可能な状態におく行為
- (6) 他の利用契約者または第三者の知的財産権(著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。))を指します。以下、同様とします。)を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (7) 当社、他の利用契約者若しくは第三者の財産、プライバシー若しくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (8) 当社、他の利用契約者若しくは第三者を差別若しくは誹謗中傷し、または他者の名誉若しくは信用を毀損する行為
- (9) 違法な薬物、銃器等の禁制品に係る情報の送信または犯罪手段としての利用行為
- (10) わいせつ、児童ポルノ等に相当する情報の送信、表示または販売行為
- (11) 児童誘引等の不正勧誘行為の禁止に違反する行為
- (12) アクセス可能な他者の情報を改ざん、消去する行為
- (13) 当社または他者になりすます行為(詐称するためにメールヘッダ等の部分に細工を行う行為を含みます。)
- (14) 選挙運動または公職選挙法に抵触する行為
- (15) 他社に対して、無断での広告・宣伝・勧誘等の電子メールまたは嫌悪感を抱く電子メール(そのおそれのある電子メールを含みます。)の送信や他者のメール受信を妨害する行為、連鎖的なメール転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為

(16) 詐欺的な手段(いわゆるフィッシングおよびこれに類する手段を含みます。)により他者の個人情報を取得する行為

(17) 本サービスを複製、改変、リバースエンジニアリング等する行為

(18) その他当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、本サービスにおける利用契約者による情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、または該当するおそれがあると当社が合理的に判断した場合には、利用契約者に事前に通知することなく、当該情報の全部または一部について削除、送信停止その他の措置をとることができるものとします。
3. 当社は、前項に基づき当社が行った措置に基づき利用契約者に生じた損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、一切の責任を負いません。

第9条(権利帰属)

1. 本サービスに関する所有権および一切の知的財産権は当社に帰属します。本規約に基づき当社が利用契約者に許諾するのは、非独占的かつ譲渡不可の使用権に限られます。
2. 利用契約者は、本サービスにおいて入力その他送信・伝達するデータが、第三者の権利を侵害していないことを保証し、紛争が生じた場合は自らの責任と費用で解決するものとします。
3. 本サービスにおいて、利用契約者が入力その他送信・伝達を行った文章、画像、動画その他のデータについては、利用契約者に利用権が留保されるものとし、当社は本サービスの提供に必要な範囲を超えて、これを利用(複製、複写、改変等)しないものとします。ただし、当該データを元に加工その他の当社所定の処理を行うことで得られた派生的なデータ(以下「2次データ」といいます。)に関する利用権、知的財産権その他の権利は当社に帰属するものとし、当社は2次データを無償で自由に利用(複製、複写、改変等)することができるものとします。

第10条(本サービス提供の停止・変更)

1. 当社は、システム保守、天災地変等の事情により、事前通知のうえ本サービスを一時停止または変更することがあります。
2. 当社は、インターネット上の通信事情やシステム上の都合により、利用契約者に事前に通知することなく、サービスを停止または制限できるものとします。

3. 当社は、災害時において、当該地域での提供を優先し、他地域への利用制限を行うことができるものとします。
4. 当社は、当社の判断により、本サービスの提供を終了させることができるものとします。この場合、当社は利用契約者に事前に通知するものとします。
5. 当社は、本条に基づく停止等により利用契約者に損害が生じた場合でも、いかなる責任も負わないものとします。

第 11 条(秘密保持)

1. 利用契約者は、本サービスに関連して、利用契約者が、当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、または知り得た当社の営業上・技術上その他の事項に関する全ての情報(以下「秘密情報」といいます。)を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示または漏洩しないものとします。
2. 利用契約者は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載または包含した書面その他の記録媒体物およびその全ての複製物を返却または廃棄しなければなりません。
3. 本条の規定は、本契約中および終了後も 5 年間は秘密に保持し、第三者に開示してはなりません。

第 12 条(損害賠償および免責)

1. 当社は、本サービスの利用に関し利用契約者に損害が生じた場合、当社の責めに帰すべき事由があるときに限り、直接かつ通常の損害の範囲内で賠償責任を負うものとします。
2. 前項に基づき当社が負担する損害賠償の累計総額は、債務不履行、不当利得、不法行為その他請求原因の如何を問わず、当該損害が発生した日の属する年度(4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで、または利用契約で定める 1 年間)において、本契約に基づき利用契約者が当社に支払った、または支払うべき本サービスの 1 年度分の利用料金額(複数年度分を一括で支払っている場合は、当該年度に割り当てられる 1 年相当分の金額)を上限とします。
3. 当社は、当社の予見の有無を問わず、特別の事情から生じた損害、逸失利益、データの消失または毀損、および第三者からの賠償請求に基づく利用契約者の損害については、一切の責任を負わないものとします。

4. 天災地変、戦争、テロ、暴動、法令の制定改廃、通信回線またはコンピュータの障害その他当社の合理的支配を超える事由により、本契約の履行が遅延し、または不能となった場合、当社はその責任を負わないものとします。
5. 本サービスまたは当社のウェブサイトに関連して利用契約者と他の利用契約者、外部 SNS 事業者その他の第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、利用契約者の費用と責任において処理および解決するものとします。
6. 本サービスは現状有姿で提供されるものであり、当社は本サービスについて、特定の目的への適合性、商業的有用性、完全性、継続性等を含め、一切保証を致しません。

第 13 条(個人情報およびデータ取扱い)

1. 当社は、利用契約者および利用者のデータを、当社プライバシーポリシーに従い適切に取り扱うものとします。
2. 当社は、個人を識別できない形式に加工した統計資料を作成し、業務遂行のために利用・提供することがあります。
3. 本サービスにおいては、電気通信事業法第 27 条の 12 に基づく情報送信指令通信にかかる外部送信規律の対象となる可能性のある、以下の機能またはサービスを利用します。利用契約者は、利用契約者の情報が以下のとおり送信されることについて、予め同意するものとします。
 - 情報送信指令通信を用いる機能またはサービス
 - Google Analytics
 - 送信される利用者に関する情報
 - Cookie 等に保存された利用者の識別子(クライアント ID)
 - 閲覧したページの URL およびページタイトル
 - 閲覧日時、滞在時間
 - 参照元 URL(どこからサイトに訪問したか)
 - サイト内での操作情報(クリック、スクロール等のイベント情報)
 - 使用デバイスに関する情報(OS、ブラウザの種類・バージョン、画面解像度、言語設定等)
 - IP アドレス(おおよその地域の推定に使用)
 - 送信先の氏名または名称
 - Google LLC
 - 利用目的(当社)

- 当社 Web サイトの利用状況(アクセス数、閲覧されたページ、滞在時間等)の把握・分析、ならびにそれに基づくサービスの品質向上、機能改善およびコンテンツの最適化のため
- 利用目的(送信先)
 - 送信先である Google LLC において、同社のサービスの提供・維持・改善等のために利用されます。(詳細:
<https://policies.google.com/privacy> ,
<https://policies.google.com/technologies/partner-sites>)

第 14 条(準拠法および管轄)

本規約は日本法に準拠し、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 15 条(規約の変更)

当社は、本規約を変更する場合、効力発生日の 30 日前までに利用契約者に通知します。通知後も利用を継続した場合は変更同意したものとみなします。

第 16 条(反社会的勢力の排除)

1. 利用契約者は、自らおよび役員・従業員が反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団員または暴力団準構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他暴力、威力または詐欺的手法を使用して経済的利益を追求する集団または個人を意味します。)に該当しないことを表明・保証します。
2. 利用契約者がこれに違反した場合、当社は何らの催告を要することなく本契約を解除できるものとします。

第 17 条(権利義務・契約上の地位の譲渡の禁止)

1. 利用契約者は、当社の承諾なく本契約上の地位を第三者に譲渡等してはなりません。
2. 当社が事業譲渡を行った場合、契約上の地位や利用契約者の情報を譲受人に譲渡できるものとし、利用契約者はこれに予め同意するものとします。

附則

本規約は 2026 年 6 月 30 日から施行します。

改訂履歴

初版 2026 年 6 月 30 日